

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成24年12月26日
【中間会計期間】 第72期中（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
【会社名】 シヤチハタ株式会社
【英訳名】 Shachihata Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舟 橋 正 剛
【本店の所在の場所】 名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】 052 - 521 - 3635（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 鈴 木 民 雄
【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】 052 - 521 - 3635（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 鈴 木 民 雄
【縦覧に供する場所】 シヤチハタ株式会社東京支店

（東京都中央区日本橋小伝馬町 1 5 ）

シヤチハタ株式会社大阪支店

（大阪市中央区南船場 2 7 19）

シヤチハタ株式会社札幌営業所

（札幌市中央区北 7 条西 19 38 51）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	8,248,610	8,164,256	8,031,451	17,282,247	17,163,018
経常利益 (千円)	375,278	425,761	436,145	1,402,275	1,745,451
中間(当期)純利益 (千円)	141,244	74,957	302,191	731,076	815,058
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	167,871	159,072	405,215	705,707	709,558
純資産額 (千円)	17,876,297	18,462,479	19,302,209	18,410,912	19,007,630
総資産額 (千円)	23,800,623	23,453,896	24,370,204	24,147,118	24,381,495
1株当たり純資産額 (円)	1,194.91	1,232.53	1,289.43	1,230.06	1,270.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.57	5.08	20.49	49.56	55.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	77.5	78.1	75.1	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,770,239	449,178	1,246,426	2,769,687	1,807,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,574	47,180	465,731	66,653	233,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,267,941	501,515	207,709	1,807,369	553,624
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,666,024	6,863,595	8,507,775	6,952,210	7,914,122
従業員数 (名)	1,063 (263)	999 (231)	1,009 (247)	1,017 (237)	1,005 (208)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第70期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	7,600,835	7,692,560	7,529,476	16,074,721	16,258,265
経常利益 (千円)	237,217	219,716	200,819	1,034,967	1,540,981
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	25,151	42,518	186,886	433,002	695,838
資本金 (千円)	737,580	737,580	737,580	737,580	737,580
発行済株式総数 (株)	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600
純資産額 (千円)	16,270,884	16,529,488	17,353,033	16,675,579	17,292,890
総資産額 (千円)	20,959,565	20,682,211	21,685,432	21,328,268	22,004,948
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	1.71	2.88	12.67	29.35	47.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	77.6	79.9	80.0	78.2	78.6
従業員数 (名)	524	482	510	497	495
(外、平均臨時雇用者数)	(176)	(134)	(137)	(158)	(134)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更及び新たな事項はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	531 (170)
米国	32 (3)
欧州	19 (2)
マレーシア	349 (0)
中国	78 (72)
報告セグメント計	1,009 (247)
合計	1,009 (247)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
 2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（名）	510 (137)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
 2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として、緩やかに回復がみられたものの欧州の金融不安長期化や中国経済の減速、また韓国、中国との領土問題に端を発した国家間の摩擦による経済活動のマイナス影響もあり、依然先行き不透明感が続いております。

このような状況下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は新中期経営計画の第3年度として本年度を「拡大成長の確保」の年と位置づけ、グループの総力を結集し、事業構造改革を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高 8,031,451千円（前年同期比1.6%減少）、営業利益 470,865千円（前年同期比7.7%減少）、経常利益 436,145千円（前年同期比2.4%増加）、中間純利益 302,191千円（前年同期比303.2%増加）となりました。

又、セグメントの業績につきましては、日本での外部顧客に対する売上高が 7,323,145千円（前年同期比0.9%減少）、営業利益が341,314千円（前年同期比12.0%減少）、米国での外部顧客に対する売上高が317,291千円（前年同期比11.5%減少）、営業利益が50,797千円（前年同期比58.3%増加）、欧州での外部顧客に対する売上高が237,492千円（前年同期比11.3%減少）、営業利益が24,556千円（前年同期比19.8%増加）、マレーシアでの外部顧客に対する売上高が18,518千円（前年同期比106.9%増加）、営業利益が85,841千円（前年同期比2.0%減少）、中国での外部顧客に対する売上高が135,066千円（前年同期比1.6%減少）、営業損失が5,716千円（前中間連結会計期間は営業利益4,409千円）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前中間連結会計期間に比べ、1,644,180千円（前年同期比24.0%増加）増加し、当中間連結会計期間末は8,507,775千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、1,246,426千円（前年同期比177.5%増加）となっております。これは、主に、売上債権の減少額が1,030,794千円発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は、465,731千円（前年同期比887.1%増加）となっております。これは、主に、定期預金の増加額が322,660千円発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、207,709千円（前年同期比58.6%減少）となっております。これは、主に、配当金の支払額が110,266千円並びにリース債務の返済による支出が92,605千円発生したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
日本	2,005,779	95.2
米国	33,541	131.8
欧州	4,120	65.9
マレーシア	980,103	97.2
中国	50,129	109.8
合計	3,073,675	96.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
日本	7,323,145	99.1
米国	317,291	88.5
欧州	237,492	88.7
マレーシア	18,518	206.9
中国	135,066	98.4
合計	8,031,514	98.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、91,990千円となりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における研究開発活動につきましては、めまぐるしく変化する法人需要やパーソナル需要に対し営業情報や市場情報を把握しながら新商品の市場導入を行ってきました。

国内においては、パーソナル需要に対応したペットボトルに取り付ける鉛筆削り「ケズリキャップ」を発売し、大変ご好評いただいております。他にも、ディズニースタンプシリーズの追加アイテムとして、「印マット」や「ネーム9着せ替えパーツ」なども発売いたしております。

海外においては、新機構による液式蛍光マーカー「Artline ViViX」を発売し、より一層、海外における法人、代理店とのコミュニケーションを強化し、各国のニーズに合わせた商品開発にも注力しております。

また、新規事業に係わる新素材・新インキ開発も力を注ぎ、素材の物性の高機能化やインキの高機能化などの研究を継続的に進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの中間連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、退職給付引当金につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行ない、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は8,031,451千円（前年同期比1.6%減少）となりました。

売上総利益は4,033,638千円（前年同期比0.5%増加）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は470,865千円（前年同期比7.7%減少）となりました。また売上高営業利益率は5.9%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は34,720千円の損失計上となりました。経常利益は436,145千円（前年同期比2.4%増加）となり、売上高経常利益率は5.4%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5,029千円の利益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は441,175千円（前年同期比55.1%増加）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた中間純利益は302,191千円（前年同期比303.2%増加）となりました。また、1株当たり中間純利益は20.49円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の持続的成長の確保の為、当期（2012年度）を「拡大成長の確保」の年度と定義し、経営体質の強化を更に押し進めます。

また、事業領域の拡張と収益の多角化を図る為、事業リスクを検証しつつ、現在進行中の新規事業を積極的に推進してまいります。

海外各連結子会社においては経営基盤の安定化を最重要課題と捉え、抜本的経営効率の変革を行うと共に、一層の現地化を進める所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (名古屋市西区)	日本	その他設備			891			891	124 (1)
東京支店ほか 9事業所	日本	販売物流設備			105		3,979	4,084	192 (16)
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	日本	なつ印具 製造設備	14,870	19,856	36,230		61,505	132,463	194 (121)

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の人員であり、外数であります。

(2) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
SHACHIHATA(MALAYSIA)SDN. BHD.	Johor, Malaysia	マレーシア	事務用品 製造設備	2,473	12,022	30,624			45,120	349 (-)

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の人員であり、外数であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,520,000
計	54,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,751,600	14,751,600	非上場	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式で あり、単元株式数は 1,000株でありま す。(注)
計	14,751,600	14,751,600		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	14,751,600	-	737,580	-	1,897,806

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シヤチハタ従業員持株会	名古屋市西区天塚町4丁目69番地	2,096	14.21
株式会社TEC	名古屋市西区菊井2丁目4番5号	1,939	13.14
舟橋正剛	名古屋市東区	1,523	10.32
舟橋明範	名古屋市千種区	1,215	8.23
舟橋篤子	名古屋市千種区	401	2.72
野村たみ子	名古屋市中川区	253	1.72
舟橋金之介	横浜市青葉区	218	1.48
舟橋伸二	名古屋市名東区	216	1.46
藤倉敏夫	愛知県あま市	185	1.25
千葉洋子	名古屋市名東区	135	0.92
計		8,186	55.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,080,000	14,080	
単元未満株式	普通株式 671,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,751,600		
総株主の議決権		14,080	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,426,392	9,342,845
受取手形及び売掛金	4,907,903 ⁴	3,853,612 ⁴
たな卸資産	2,549,403	2,704,257
繰延税金資産	236,997	214,453
その他	305,579	249,161
貸倒引当金	46,829	41,787
流動資産合計	16,379,447	16,322,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,618,389 ²	2,571,038 ²
機械装置及び運搬具(純額)	1,109,851 ²	1,021,498 ²
工具、器具及び備品(純額)	147,832 ²	159,721 ²
土地	1,340,813	1,346,018
リース資産(純額)	144,273 ²	178,752 ²
建設仮勘定	1,772	4,718
有形固定資産合計	5,362,933	5,281,748
無形固定資産		
リース資産	288,423	279,531
その他	106,869	94,890
無形固定資産合計	395,292	374,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,451	1,260,749
出資金	40,926	40,983
破産更生債権等	79,409	102,412
敷金及び保証金	47,942	50,040
保険積立金	108,532	112,167
繰延税金資産	584,213	588,270
その他	431,531	402,303
貸倒引当金	161,185	165,437
投資その他の資産合計	2,243,821	2,391,490
固定資産合計	8,002,047	8,047,661
資産合計	24,381,495	24,370,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,989	885,851
短期借入金	238,321	239,067
リース債務	149,689	194,068
未払法人税等	277,489	123,353
賞与引当金	315,353	288,445
役員賞与引当金	1,400	700
その他	902,954	774,823 ₃
流動負債合計	2,747,197	2,506,309
固定負債		
リース債務	287,954	268,873
繰延税金負債	25,963	26,259
退職給付引当金	1,642,775	1,568,355
役員退職慰労引当金	628,121	659,146
その他	41,853	39,050
固定負債合計	2,626,668	2,561,685
負債合計	5,373,865	5,067,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,580	737,580
資本剰余金	1,897,806	1,897,806
利益剰余金	16,496,215	16,687,769
株主資本合計	19,131,601	19,323,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,998	106,891
為替換算調整勘定	515,286	408,868
その他の包括利益累計額合計	392,288	301,977
少数株主持分	268,317	281,029
純資産合計	19,007,630	19,302,209
負債純資産合計	24,381,495	24,370,204

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	8,164,256	8,031,451
売上原価	4,150,658	¹ 3,997,813
売上総利益	4,013,597	4,033,638
販売費及び一般管理費	² 3,503,425	² 3,562,772
営業利益	510,172	470,865
営業外収益		
受取利息	6,554	17,164
受取配当金	3,592	3,588
貸倒引当金戻入額	-	2,090
持分法による投資利益	74,653	84,414
研究開発補助金	16,209	15,714
その他	20,032	24,798
営業外収益合計	121,042	147,769
営業外費用		
支払利息	20,158	11,348
手形売却損	5,434	1,132
為替差損	167,928	160,253
その他	11,930	9,753
営業外費用合計	205,452	182,489
経常利益	425,761	436,145
特別利益		
固定資産売却益	³ 77,289	³ 7,964
貸倒引当金戻入額	21,346	-
特別利益合計	98,636	7,964
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,834	⁴ 836
ゴルフ会員権売却損	202	-
減損損失	⁵ 236,949	⁵ 2,098
特別損失合計	239,985	2,934
税金等調整前中間純利益	284,411	441,175
法人税、住民税及び事業税	44,038	102,302
法人税等調整額	153,384	27,287
法人税等合計	197,423	129,590
少数株主損益調整前中間純利益	86,988	311,585
少数株主利益	12,031	9,393
中間純利益	74,957	302,191

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	86,988	311,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,065	16,106
為替換算調整勘定	28,164	20,946
持分法適用会社に対する持分相当額	36,854	88,790
その他の包括利益合計	72,084	93,630
中間包括利益	159,072	405,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	150,171	392,502
少数株主に係る中間包括利益	8,901	12,712

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,580	737,580
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	737,580	737,580
資本剰余金		
当期首残高	1,897,806	1,897,806
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
当期首残高	15,791,793	16,496,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益	74,957	302,191
当中間期変動額合計	35,679	191,554
当中間期末残高	15,756,114	16,687,769
株主資本合計		
当期首残高	18,427,180	19,131,601
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益	74,957	302,191
当中間期変動額合計	35,679	191,554
当中間期末残高	18,391,500	19,323,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,888	122,998
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,065	16,106
当中間期変動額合計	7,065	16,106
当中間期末残高	97,953	106,891
為替換算調整勘定		
当期首残高	372,742	515,286
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	65,018	106,417
当中間期変動額合計	65,018	106,417
当中間期末残高	307,723	408,868

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281,854	392,288
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	72,084	90,311
当中間期変動額合計	72,084	90,311
当中間期末残高	209,770	301,977
少数株主持分		
当期首残高	265,586	268,317
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,161	12,712
当中間期変動額合計	15,161	12,712
当中間期末残高	280,748	281,029
純資産合計		
当期首残高	18,410,912	19,007,630
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益	74,957	302,191
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	87,245	103,024
当中間期変動額合計	51,566	294,579
当中間期末残高	18,462,479	19,302,209

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	284,411	441,175
減価償却費	429,772	391,361
減損損失	236,949	2,098
のれん償却額	4,139	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,280	1,242
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,139	27,045
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,318	74,419
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,700	31,025
受取利息及び受取配当金	10,146	20,752
支払利息	20,158	11,348
為替差損益（ は益）	91,342	72,079
持分法による投資損益（ は益）	74,653	84,414
固定資産売却損益（ は益）	77,289	7,964
固定資産除却損	2,834	836
売上債権の増減額（ は増加）	543,871	1,030,794
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,906	139,017
仕入債務の増減額（ は減少）	105,602	11,369
割引手形の増減額（ は減少）	136,888	31,912
その他	339,141	174,143
小計	493,112	1,494,301
利息及び配当金の受取額	9,261	17,573
利息の支払額	20,158	11,348
法人税等の支払額	37,931	254,099
法人税等の還付額	4,894	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,178	1,246,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	322,660
有形固定資産の取得による支出	128,668	148,555
有形固定資産の売却による収入	83,319	9,207
無形固定資産の取得による支出	12,480	26,712
投資有価証券の取得による支出	15,771	-
貸付金の回収による収入	27,966	26,625
その他	1,546	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,180	465,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	326,137	4,836
配当金の支払額	110,161	110,266
リース債務の返済による支出	65,216	92,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,515	207,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,902	20,667
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,615	593,652
現金及び現金同等物の期首残高	6,952,210	7,914,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,863,595	1 8,507,775

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社名

シヤチハタテクノ(株)
SHACHIHATA INC. (U.S.A.)
CENTURY MARKING, INC.
SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.
SHACHIHATA (EUROPE) LTD.
旗牌(常州)文具制造有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ARTLINE (INDIA) PVT. LTD.
加藤金属工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ARTLINE (INDIA) PVT. LTD.、加藤金属工業(株)及び関連会社(株)共栄産業、(株)中部デザイン研究所、(株)nanoda)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、シヤチハタテクノ(株)、SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、CENTURY MARKING, INC.、SHACHIHATA (EUROPE) LTD.、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.、旗牌(常州)文具制造有限公司の中間決算日は平成24年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 製品、商品、原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却とのいずれか大きい金額を計上しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1 手形割引譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形割引譲渡高	234,930千円	266,843千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,474,785千円	13,682,556千円

3 消費税の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の末日が金融機関の休業日にあたるため、満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	126,972千円	115,531千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、下記のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
		17,440千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
給与手当及び役員報酬	1,298,911千円	1,316,044千円
賞与引当金繰入額	210,692	201,917
退職給付費用	112,527	103,347
福利厚生費	208,681	233,425
広告宣伝費	62,424	77,192
販売促進費	162,677	144,859
運賃及び荷造費	245,674	242,741
通信交通費	246,770	258,060
手数料	262,656	296,745
賃借料	134,374	110,645
貸倒引当金繰入額	7,185	1,037
役員退職慰労引当金繰入額	27,700	31,025
役員賞与引当金繰入額	700	700
のれん償却額	4,139	

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
機械装置及び運搬具	46千円	133千円
工具、器具及び備品	385	7,831
土地	76,858	
合計	77,289千円	7,964千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
機械装置及び運搬具	2,695千円	836千円
工具、器具及び備品	139	
合計	2,834千円	836千円

5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
当社	遊休資産	建物及び構築物	38千円	
稲沢工場		機械装置及び運搬具	60千円	1,972千円
愛知県稲沢市		工具、器具及び備品	293千円	126千円
		のれん	48,687千円	
		その他無形固定資産	187,868千円	

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当中間連結会計期間においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

連結子会社が保有するのれん及びその他無形固定資産については、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから、減損損失を認識し、帳簿価額の全額を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当中間連結会計期間においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,751,600			14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	14,751,600			14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月23日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定 7,376,945千円	現金及び預金勘定 9,342,845千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 513,350	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 835,070
現金及び現金同等物 <u>6,863,595千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,507,775千円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)、機械装置及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	97,000	51,895	45,105
工具、器具及び備品	20,215	18,317	1,897
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,842	46,319	9,523
合計	173,058	116,531	56,526

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	14,715	14,218	496
無形固定資産 (ソフトウェア)	46,121	41,762	4,358
合計	60,836	55,981	4,855

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
1年内	56,391千円	5,203千円
1年超	762千円	
合計	57,154千円	5,203千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	28,897千円	7,739千円
減価償却費相当額	25,971千円	7,051千円
支払利息相当額	1,545千円	409千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年 9月30日)
1年内	14,030千円	7,725千円
1年超	8,231千円	13,812千円
合計	22,262千円	21,537千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差
(1)現金及び預金	8,426,392	8,426,392	-
(2)受取手形及び売掛金	4,907,903	4,907,903	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	297,658	297,658	-
資産計	13,631,955	13,631,955	-
(1)支払手形及び買掛金	861,989	861,989	-
負債計	861,989	861,989	-
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差
(1)現金及び預金	9,342,845	9,342,845	-
(2)受取手形及び売掛金	3,853,612	3,853,612	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	272,752	272,752	-
資産計	13,469,210	13,469,210	-
(1)支払手形及び買掛金	885,851	885,851	-
負債計	885,851	885,851	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
非上場株式	814,792	987,997

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,489	91,116	191,373
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	282,489	91,116	191,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,168	16,348	1,179
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	15,168	16,348	1,179
	合計	297,658	107,464	190,194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 814,792千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	265,732	97,282	168,449
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	265,732	97,282	168,449
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,019	10,181	3,161
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	7,019	10,181	3,161
	合計	272,752	107,464	165,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 987,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として文具事務用品、なつ印具等の製造販売並びに輸出入をしており、当社及び国内子会社でなつ印具の製造、旗牌（常州）文具制造有限公司にてスタンプ台の製造、

SHACHIHATA(MALAYSIA) SDN. BHD.にて文具事務用品を製造しております。

これらの製品は当社の全国の支店、海外の代理店、海外法人を通じて販売されております。

SHACHIHATA INC. (U.S.A.), SHACHIHATA (EUROPE) LTD.は当社が部材を提供し、なつ印具別注印の現地市場に対する製造販売を行っております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「マレーシア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	7,392,017	358,463	267,856	8,952	137,325	8,164,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	621,664	-	-	1,287,342	60,426	1,969,433
計	8,013,681	358,463	267,856	1,296,294	197,752	10,134,049
セグメント利益	387,668	32,094	20,504	87,550	4,409	532,228
セグメント資産	21,502,286	1,219,337	513,773	2,279,661	572,321	26,087,380
その他の項目						
減価償却費	349,790	18,971	1,975	46,064	13,631	430,432
持分法適用会社への投資額	183,164	-	-	-	-	183,164
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	189,322	5,965	2,836	3,875	2,784	204,785

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	7,323,145	317,291	237,492	18,518	135,066	8,031,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556,418	-	-	1,152,111	57,859	1,766,389
計	7,879,563	317,291	237,492	1,170,629	192,925	9,797,903
セグメント利益又は 損失（ ）	341,314	50,797	24,556	85,841	5,716	496,791
セグメント資産	22,512,207	950,402	484,767	2,254,883	615,967	26,818,228
その他の項目						
減価償却費	331,402	3,341	2,174	40,309	14,610	391,838
持分法適用会社への投資額	183,164	-	-	-	-	183,164
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	221,508	3,964	776	40,957	13,684	280,891

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,134,049	9,797,903
セグメント間取引消去	1,969,433	1,766,389
その他の調整額	359	62
中間連結財務諸表の売上高	8,164,256	8,031,451

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	532,228	496,791
セグメント間取引消去	4,697	4,443
たな卸資産の調整額	7,553	18,805
固定資産の調整額	660	477
その他の調整額	34,967	12,042
中間連結財務諸表の営業利益	510,172	470,865

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末
報告セグメント計	26,087,380	26,818,228
セグメント間投資消去	2,233,018	2,232,881
セグメント間債権債務消去	1,266,614	1,341,640
たな卸資産の調整額	42,619	41,017
固定資産の調整額	2,450	1,773
持分法適用による調整額	547,812	531,850
その他の調整額	363,406	637,439
中間連結財務諸表の資産合計	23,453,896	24,370,204

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	430,432	391,838	660	477	429,772	391,361
持分法適用会社への 投資額	183,164	183,164	547,812	531,850	730,976	715,014
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	204,785	280,891	1,056	6,620	205,842	287,511

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びびなづ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,461,419	383,577	810,050	1,509,209	8,164,256

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	東南アジア	その他	合計
4,329,054	343,132	531,839	418,412	5,622,438

（注1）有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びびなづ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,526,254	367,277	766,753	1,371,166	8,031,451

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	東南アジア	その他	合計
4,053,707	329,475	491,526	407,037	5,281,748

（注1）有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	393	236,555	-	-	-	236,949

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	2,098	-	-	-	-	2,098

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
当中間期償却額	-	4,139	-	-	-	4,139
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	5.08円	20.49円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	74,957	302,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	74,957	302,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,751	14,751

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,270.32円	1,289.43円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	19,007,630	19,302,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	268,317	281,029
(うち少数株主持分) (千円)	(268,317)	(281,029)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	18,739,312	19,021,179
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	14,751	14,751

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,532,425	7,399,139
受取手形	⁵ 1,927,565	⁵ 1,373,050
売掛金	2,900,847	2,326,924
たな卸資産	1,588,383	1,739,631
繰延税金資産	230,855	198,630
その他	368,442	297,444
貸倒引当金	26,100	19,639
流動資産合計	13,522,420	13,315,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,792,411	² 1,743,572
機械及び装置（純額）	² 796,363	² 710,759
土地	1,185,993	1,185,993
リース資産（純額）	² 144,273	² 178,752
その他（純額）	² 132,700	² 137,821
有形固定資産合計	4,051,741	3,956,899
無形固定資産		
無形固定資産合計	395,272	374,412
投資その他の資産		
投資有価証券	349,679	324,773
関係会社株式	1,152,139	1,152,139
長期貸付金	1,595,257	1,522,894
破産更生債権等	27,403	46,135
繰延税金資産	609,507	617,575
その他	990,524	995,500
貸倒引当金	688,998	620,079
投資その他の資産合計	4,035,513	4,038,939
固定資産合計	8,482,527	8,370,251
資産合計	22,004,948	21,685,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,674	120,337
買掛金	607,571	589,988
リース債務	148,133	192,482
未払法人税等	259,153	85,980
賞与引当金	297,742	274,022
その他	756,138	604,843
流動負債合計	2,183,414	1,867,654
固定負債		
リース債務	285,878	267,550
退職給付引当金	1,618,605	1,542,559
役員退職慰労引当金	624,159	654,634
固定負債合計	2,528,643	2,464,743
負債合計	4,712,057	4,332,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,580	737,580
資本剰余金		
資本準備金	1,897,806	1,897,806
資本剰余金合計	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
利益準備金	170,375	170,375
その他利益剰余金		
別途積立金	14,441,600	14,441,600
繰越利益剰余金	77,469	1,219
利益剰余金合計	14,534,505	14,610,755
株主資本合計	17,169,892	17,246,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,998	106,891
評価・換算差額等合計	122,998	106,891
純資産合計	17,292,890	17,353,033
負債純資産合計	22,004,948	21,685,432

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	7,692,560	7,529,476
売上原価	4,124,968	¹ 3,924,704
売上総利益	3,567,591	3,604,772
販売費及び一般管理費	3,201,006	3,297,271
営業利益	366,584	307,500
営業外収益	² 41,555	² 49,681
営業外費用	³ 188,423	³ 156,362
経常利益	219,716	200,819
特別利益	⁴ 96,149	⁴ 80,965
特別損失	^{5, 7} 207,008	^{5, 7} 2,869
税引前中間純利益	108,857	278,914
法人税、住民税及び事業税	6,519	59,070
法人税等調整額	144,857	32,957
法人税等合計	151,376	92,027
中間純利益又は中間純損失 ()	42,518	186,886

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,580	737,580
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	737,580	737,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,897,806	1,897,806
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,897,806	1,897,806
資本剰余金合計		
当期首残高	1,897,806	1,897,806
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170,375	170,375
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	170,375	170,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,441,600	14,441,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,441,600	14,441,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	662,670	77,469
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益又は中間純損失()	42,518	186,886
当中間期変動額合計	153,155	76,249
当中間期末残高	815,826	1,219
利益剰余金合計		
当期首残高	13,949,304	14,534,505
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益又は中間純損失()	42,518	186,886
当中間期変動額合計	153,155	76,249
当中間期末残高	13,796,148	14,610,755

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	16,584,690	17,169,892
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益又は中間純損失()	42,518	186,886
当中間期変動額合計	153,155	76,249
当中間期末残高	16,431,535	17,246,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,888	122,998
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,065	16,106
当中間期変動額合計	7,065	16,106
当中間期末残高	97,953	106,891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,888	122,998
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,065	16,106
当中間期変動額合計	7,065	16,106
当中間期末残高	97,953	106,891
純資産合計		
当期首残高	16,675,579	17,292,890
当中間期変動額		
剰余金の配当	110,637	110,637
中間純利益又は中間純損失()	42,518	186,886
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,065	16,106
当中間期変動額合計	146,090	60,143
当中間期末残高	16,529,488	17,353,033

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込み販売有効期間（3年）に基づく均等償却とのいずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
手形割引譲渡高	234,930千円	266,843千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,669,232千円	11,798,101千円

3 保証債務

金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) SHACHIHATA (EUROPE) LTD. (外貨建 1,420千円)	186,502千円	178,891千円
(2) 旗牌(常州)文具制造有限公司 (外貨建 2,000千US\$)	164,380千円	155,200千円
(3) SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.	200,000千円	

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 期末日満期手形

中間会計期間の末日が金融機関の休業日にあたるため、満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。次の当中間会計期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	126,972千円	115,531千円

(中間損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
		17,440千円

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	5,980千円	9,342千円
受取配当金	3,592千円	3,588千円
受取賃貸料	2,644千円	2,644千円
研究開発補助金	16,209千円	15,714千円
貸倒引当金戻入額		2,090千円

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	1,368千円	1,311千円
手形売却損	5,434千円	1,132千円
為替差損	178,904千円	153,641千円

4 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
固定資産売却益	76,904千円	7,675千円
貸倒引当金戻入額		73,290千円

5 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
減損損失	393千円	2,098千円
機械及び装置除却損	2,695千円	771千円
その他有形固定資産除却損	139千円	
貸倒引当金繰入額	203,578千円	
ゴルフ会員権売却損	202千円	

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	278,132千円	254,037千円
無形固定資産	58,808千円	67,142千円

7 減損損失

以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
稲沢工場	遊休資産	建物	38千円	
愛知県稲沢市		機械及び装置	60千円	1,972千円
		その他	293千円	126千円

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当社は、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当中間会計期間においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当社は、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当中間会計期間においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)、機械及び装置であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度末(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	97,000	51,895	45,105
工具、器具及び備品	20,215	18,317	1,897
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,842	46,319	9,523
合計	173,058	116,531	56,526

当中間会計期間末(平成24年9月30日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	14,715	14,218	496
無形固定資産 (ソフトウェア)	46,121	41,762	4,358
合計	60,836	55,981	4,855

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
1年内	56,391千円	5,203千円
1年超	762千円	
合計	57,154千円	5,203千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	28,279千円	7,739千円
減価償却費相当額	25,389千円	7,051千円
支払利息相当額	1,535千円	409千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)
1年内	2,712千円	3,058千円
1年超	3,996千円	9,097千円
合計	6,709千円	12,156千円

(有価証券関係)

前事業年度末（平成24年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式957,399千円、関連会社株式194,739千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末（平成24年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式957,399千円、関連会社株式194,739千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成24年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間会計期間末（平成24年 9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額 又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	2.88円	12.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 又は 中間純損失金額 () (千円)	42,518	186,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 又は中間純損失金額 () (千円)	42,518	186,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,751	14,751

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

シヤチハタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シヤチハタ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

シヤチハタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シヤチハタ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。